

平成 22 年 4 月 12 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2007 ～ 2009  
 課題番号：19510257  
 研究課題名（和文）  
 オープン・アクセスに関する地域間比較—アジア境域世界における資源利用の動態  
 研究課題名（英文）  
 Dynamism in the open-access practices to eco-resources in maritime Asian world  
 研究代表者  
 赤嶺 淳（AKAMINE JUN）  
 名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・准教授  
 研究者番号：90336701

研究成果の概要（和文）：東南アジアと日本の島嶼社会を包摂するアジア海域において、人口とモノ、資本、情報がはげしく越境する社会を「境域世界」としてとらえ、なかでもマグロ類、ハタ類、ナマコ類といった希少生態資源の採取と流通・消費に着目して、境域世界圏の生成過程に関する歴史的展開を文献と口承史から明らかにするとともに、ワシントン条約や生物多様性条約に代表される環境保護をうたう国際条約の浸透の結果、無形文化でもある島嶼社会における漁撈文化の多様性が失われつつある現状を記述した。

研究成果の概要（英文）：Precious maritime resources such as tuna fish, grouper fish, sharks fin, sea cucumber which have been exported to outside world from Southeast Asia, are the one of the main keys to trigger population movement within Southeast Asia. The project investigated formation processes of highly “mobile” maritime communities within which capitals, materials, and information have been dynamically traded. Global environmental agreements (GEAs) such as CITES and CBD not only play an important roles to conserve wildlife in marine eco-system but also such agreements often collapse *intangible* fishing cultures or heritage. The project paid attention to relationship between environmentalism and local practices in search for better collaborative relationship.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2008 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：オープン・アクセス、グローバル・コモンズ、多重地域研究、生態資源、ワシントン条約

1. 研究開始当初の背景

(1) 環境問題への関心が高まりをみせるな

か、「コモンズ研究」が注目されている。しかし、従来のコモンズ研究は、「コモンズ」(＝みんなのもの)の定義に厳密になるあまり、東南アジアで一般的なオープン・アクセス的資源利用慣行を、だれのものでもない土地/海面(すなわち非コモンズ的な無主地)で展開される資源利用として研究対象から排除してきた。

(2) それぞれの地域社会の共有資源を「コモンズ」ととらえてきた一方、地球温暖化などのような地球環境問題がクローズ・アップされるにつれ、熱帯雨林やサンゴ礁、生物多様性などが人類に共有な遺産をグローバル・コモンズとして位置づけ、保護する機運がたかまってきた。

## 2. 研究の目的

(1) 上記の問題の所在をふまえ、本研究では、「オープン・アクセス」と「グローバル・コモンズ」を主要なキーワードに設定し、オープン・アクセスの事例収集をおこなうとともに、グローバル・コモンズという概念の生成過程のレビューさらには、グローバル・コモンズが拡大解釈される過程の記述と今日的意義についての分析をおこなう。

(2) 具体的には、絶滅危惧種の保護を目的とするワシントン条約(CITES)の俎上にあるナマコ類、ハタ類、マグロ類に注目し、インドネシアを中心とする東南アジア海域世界における、それらの生態資源の利用形態の把握をふまえたうえで、CITESをはじめとした各種の国際条約会議や環境保護活動などの現場におけるグローバル・コモンズ保全をめぐる、エコ・ポリティクスの参与観察を実施する。

(3) オープン・アクセスは、州や県のみならず国家の境界を「越境」する場合も少なくない。このことは、南沙諸島海域や、フィリピン-マレーシア、インドネシア-オーストラリアの国境をまたいで操業する場合が多々みられることに顕著である。こうした越境操業の文献学的調査にくわえ、近隣地域でのインタビューを実施する。

## 3. 研究の方法

(1) フィリピン南部からボルネオ島東岸、東インドネシア海域に点在居住するサマ/バジャウ人社会を中心に、マグロ類、ハタ類、ナマコ類を軸とした海産性生態資源の利用慣行についてのフィールドワークを実施した。

(2) 生態資源採取というサマ/バジャウ人の移動動機のみならず、移動の具体的経路・

系譜を口承伝承と通婚圏のインタビュー、漁具の比較研究、言語票をもちいた方言学的データの収集・分析、オランダやイギリスの植民地期史料の収集・分析とも統合させながら、ウォラセア海域における人口移動史をサマ/バジャウ人を事例に再構築しているところである。

(3) ナマコ類やサメ類、鼈甲、真珠貝などの古くから利用されてきた「伝統」的生態資源と活魚や鮮魚として流通するマグロ類とハタ類は、漁法の変化や流通技術の進化、新規資本の流入時期、民族間関係など、水産物をめぐるエスノネットワークを分析する際、さまざまな点で区別する必要がある。

(4) 人類の共有財産としての生物多様性、もしくは野生生物(wildlife)は、グローバル・コモンズだとして、国際的な管理の必要性が叫ばれている。この問題は、地域に存在する資源の利用について、非当事者である「よそ者」も関与できることを意味している。さまざまな利害関係者がつどい、そうした場が、CITESであり、CBDといった国際条約の各種委員会や締約国会議である。本研究では、CITESの動物委員会(AC)、常設委員会(SC)、締約国会議(CoP)において、関係各者がいりみだれる様相をエコ・ポリティクスと称し、その動態をも研究対象とする。

## 4. 研究成果

(1) ハタ類は、かつては地域社会で消費される乾物に加工されていたが、1990年代半ばより活魚としてジャカルタやスラバヤ、シンガポールや香港などに空輸されるようになった。空輸のみならず、インドネシア東部海域には香港から活魚貿易船が直接入港するようになったことが、活魚貿易を活性化させた要因のひとつである。活魚貿易が活発化するにつれ、それまでの釣り漁からシアン化合物をつかった毒漁がひろまるなど、生態環境の悪化も報告されている。ハタ類ではないものの、活魚貿易の象徴でもあるベラ科のメガネモチノウオ(*Cheilinus undulatus*)は、CITESのCoP13(2004)で附属書IIに掲載されており、CoP12(2002)で附属書IIに掲載されたタツノオトシゴ類とともに、東南アジアのサンゴ礁漁業の将来像を描く際に注意を要する点である。

(2) ナマコ類については、研究代表者の赤嶺が、2007年のCITES CoP14でもうけられたナマコ保全作業部会に参加し、保全策を協議した。つづいて赤嶺は、AC23(2008)、AC24(2009)、SC58(2009)にも参加し、ナマコ保全をめぐるエコ・ポリティクスのアクターとしても活動した。また、CoP14の決定14.

98 をうけ 2008 年 3 月にタイのバンコクで開催された SEAFDEC (東南アジア漁業開発センター) によるナマコのリージョナル・マネジメント会議にも、リソース・パーソンとして出席し、東南アジア海域におけるナマコ資源の持続的利用策の策定に貢献した。また、FAO (国連食糧農業機関) が 2007 年 11 月にガラパゴスで開催したナマコ資源の持続的利用に関するワークショップにも参加し、多様な魚種を採取する熱帯海域と (ほぼ) 単一種を利用する温帯海域との差異について指摘し、それぞれに有効な管理策の提言をおこなった。日本国内においては、北海道や青森といった主要産地の漁業関係公社主催の講演会において、ナマコ資源の国際的 management 動向について講演した (2008 年 1 月札幌市, 2009 年 1 月青森市)。

(3) 分担者の長津は、インドネシア東部のウォラセア海域において、ハタ類とマグロ類を中心に、稀少海産物利用の歴史的変遷、稀少海産物をめぐる移住の過程、ならびにそれらの政治経済的背景について調査をおこなった。その中心となったのは、東ジャワ州カンゲアン諸島、南東スラウェシ州クンダリ周辺、中スラウェシ州サラバンカ諸島である。これらの希少海産物は、1990 年代以降、島嶼部東南アジアの小規模海民の経済生活や社会生活にきわめて大きなインパクトを与えてきたグローバル・コモディティであり、その社会変容の具体的様相をインタビューから明らかにした。調査では、これらの資源利用の変遷を、移住ネットワークおよび海域生活圏の生成過程に関連づけ、また過去半世紀の「開発の時代」および「地方分権・民主化の時代」の歴史的脈に定位して理解しようとした。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

① 赤嶺淳、「ワシントン条約における海産物—タツノオトシゴとナマコのエコ・ポリティクス」、『海洋と生物』、査読有、186 巻、2010、pp. 16-24。

② AKAMINE, Jun. “Challenging ‘boom and bust’ market pressures: Development of self-managed sea cucumber conservation in Rishiri Island, Hokkaido, Japan”, *Biosphere conservation*, 9(2), 2009, pp. 1-10. 査読有

③ 赤嶺淳、「ナマコ保全とワシントン条約—経過報告」、『白山人類学』、査読有、11 巻、2008 年、pp. 167-172。

④ 長津一史、「サマ・バジャウの人口分布に関する覚書—スラウェシ周辺域を中心に」、『アジア遊学』、査読有、113 巻、2008 年、pp. 92-102。

⑤ 赤嶺淳、「「ナマコ危機」を回避するには」、『アクアネット』2007 年 6 月号、2007 年、pp. 22-25. 査読有

[学会発表] (計 8 件)

① AKAMINE, Jun., “The politics of sea cucumber foodways heritage: Fishery network and marine resources conservation in Japan”, *Sharing cultures 2009: International conference on intangible heritage*, May 30, 2009, Pico Island, Azores, Portugal.

[図書] (計 11 件)

① 長津一史・加藤剛 (編)、風響社、『開発の社会史—東南アジアにみるジェンダー・マイノリティ・境域の動態』、2010、544 頁。

② 長津一史、他、朝倉書店、『朝倉世界地理講座 3 東南アジア』、2009 年、451 頁。

③ 赤嶺淳、他、岩波書店、『地球環境史からの問い—ヒトと自然の共生とは何か』、2009 年、367 頁。

④ 長津一史、他、めこん、『多言語社会インドネシア—変わりゆく国語、地方語、外国語の諸相』、2009 年、323 頁。

⑤ 赤嶺淳、他、北斗書房、『日本の漁村・水産業の多面的機能』、2009 年、250 頁。

⑥ 赤嶺淳、他、明石書店、『海洋資源の流通と管理の人類学』、2008 年、318 頁。

⑦ 赤嶺淳、他、弘文堂、『資源とコモンズ』、2007 年、344 頁。

⑧ AKAMINE, Jun., et al., Routledge, *Food and foodways in Asia: Resource, tradition and cooking*, 2007, 215pp.

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等  
<http://balat.jp/>  
<http://www.soc.toyo.ac.jp/culture/menu/staff/staff2008/nagatsu.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

赤嶺 淳 (AKAMINE JUN )  
名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・  
准教授  
研究者番号：90336701

### (2) 研究分担者

長津 一史 (NAGATSU KAZUFUMI )  
東洋大学・社会学部・准教授  
研究者番号：20324676

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：